



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月13日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 サンエー化研
コード番号 4234 URL <http://www.sun-a-kaken.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤岡 宣隆
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 芝 彦尚
四半期報告書提出予定日 平成27年11月13日 配当支払開始予定日
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

TEL 03-3241-5701
平成27年12月4日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	15,054	△2.4	595	221.4	673	169.9	463	155.7
27年3月期第2四半期	15,418	△9.7	185	△78.4	249	△71.9	181	△65.8

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 877百万円 (154.4%) 27年3月期第2四半期 345百万円 (△41.8%)

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
28年3月期第2四半期	42.21		—	
27年3月期第2四半期	16.50		16.48	

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円	銭	円	銭
28年3月期第2四半期	31,353		17,291	54.7	1,563.81			
27年3月期	30,008		16,491	54.5	1,491.00			

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 17,162百万円 27年3月期 16,363百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
27年3月期	—	7.00	—	7.00	14.00
28年3月期	—	7.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	7.00	14.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	30,800	3.1	860	509.5	1,000	—	670	—	61.05	

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期2Q	11,320,000 株	27年3月期	11,320,000 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

28年3月期2Q	345,203 株	27年3月期	345,203 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期2Q	10,974,797 株	27年3月期2Q	10,973,395 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は完了しておりますが、この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注記事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済につきましては、米国及び欧州経済が、雇用環境の改善と個人消費を中心とした内需の底堅さを背景に、緩やかな回復が見込まれている反面、中国では、過剰投資・過剰債務の存在によって民間投資が減少しており、経済成長は鈍化傾向にあります。また、資源国においては、資源価格の下落に伴う経済の悪化が懸念されており、今後の世界経済の不透明感はますます強まっております。

一方、わが国経済においては、原油安を背景としたエネルギー・原材料コストの低減、及び円安に伴う輸出の増加等により企業業績の改善が見込まれております。また、良好な雇用情勢と賃金の持ち直しにより個人消費は緩やかな回復傾向を示しており、景況感は好転しつつあります。

そのような状況下、当社グループにおきましては、前下期から続く機能性材料部門の販売不振から完全に抜け出すことができず、グループ全体の売上は減少いたしました。

その一方で、昨年より進行した原油安と材料選定の見直しにより、樹脂、プラスチックフィルムなどの原材料コストが低減し、収益性は大きく改善いたしました。また、各生産拠点における製造工程の見直しや原材料ロスの低減、在庫保有コストの圧縮など、徹底した合理化による経費削減も増益の大きな要因となりました。

その結果、当社グループの経営成績は、売上高150億54百万円（前年同期比2.4%減）、営業利益5億95百万円（前年同期比221.4%増）、経常利益6億73百万円（前年同期比169.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益4億63百万円（前年同期比155.7%増）となりました。

セグメント別の状況につきましては、次のとおりです。

軽包装材料

食品用包材の分野では、電子レンジ対応食品包材「レンジD o!」やイージーカットフィルム「ポロソ」が販売好調でありましたが、清涼飲料用パウチがスポーツ飲料から炭酸系飲料への嗜好の変化に伴って落ち込み、他の食品包材も全般的に振るわず、減収となりました。

医薬品・医療用包材の分野では、高防湿PTPシート用フィルム「テクニフィルム」の拡販が進み、販売量を伸ばしましたが、その他の商品は競争激化により減収となりました。

電子・精密その他の分野では、電子部品用キャリアテープの受注がユーザーの事業計画見直しにより大きく落ち込みましたが、エア緩衝材「エアロテクト」がユーザーの在庫調整一巡によって回復し、その他一般包材の販売も堅調であったため、増収となりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は72億77百万円（前年同期比1.6%増）となりました。

産業資材

テープ基材関連については、建設・物流業界が東京オリンピック関連で回復基調にあることから若干伸びておりますが、その傾向は一部地域にとどまっており、顕著な需要の増加には至っておりません。また、海外から輸入されるフィルムベースの粘着テープが国内市場を侵食していることもあって、この分野では僅かな増収にとどまりました。

剥離紙については、自動車関連部材用、電子部品固定用、建材用の用途で前年同期並みの売上を維持しました。一方、スマートフォン等に使用される電材用工程紙は、韓国ユーザーからの受注が未だ回復途上にあることから、剥離紙全体では僅かに減収となりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は37億10百万円（前年同期比1.0%減）となりました。

機能性材料

粘着塗工タイプの表面保護フィルム「サニテクト」については、光学用途で苦戦が続いておりますが、PET基材の「NSタイプ」を改良したことで受注がやや回復し、僅かに増収となりました。

2層押し出しタイプの表面保護フィルム「PAC」については、同業他社との競争が激化する中で、ユーザーの品質要求に応えながら販売数量を伸ばし、増収となりました。

精密塗工タイプの表面保護フィルム「SAT」については、タッチパネル部材メーカーからの受注回復と中国市場の開拓がともに遅れ、大幅減収となりました。一方、光学用フィルムの貼合せ受託加工が伸びましたが、「SAT」の落ち込みをカバーすることはできませんでした。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は38億30百万円（前年同期比11.1%減）となりました。

なお、セグメント別の売上高は以下のとおりです。

セグメント別	売上高	構成比	前年同期比
軽包装材料	7,277百万円	48.3%	1.6%増
産業資材	3,710百万円	24.6%	1.0%減
機能性材料	3,830百万円	25.5%	11.1%減
その他	235百万円	1.6%	16.4%増
合計	15,054百万円	100.0%	2.4%減

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

総資産は前連結会計年度末と比べて13億44百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が2億16百万円増加したことや、電子記録債権が2億9百万円増加したこと、投資有価証券が5億88百万円増加したためであります。

(負債)

負債は前連結会計年度末と比べて5億44百万円増加いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金が2億29百万円増加したことや、未払法人税等が2億15百万円増加したためであります。

(純資産)

純資産は前連結会計年度末に比べて8億円増加いたしました。これは主に、利益剰余金が3億86百万円増加したことや、その他有価証券評価差額金が3億90百万円増加したためであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間の業績及び今後の見通し勘案した結果、平成27年11月6日に発表しました通期の連結業績予想に変更はありません。今後、業績の見通しに変化がある場合には速やかに開示いたします。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,440,353	5,656,440
受取手形及び売掛金	9,421,279	9,589,877
電子記録債権	934,503	1,143,737
商品及び製品	1,308,530	1,296,379
仕掛品	1,215,824	1,102,254
原材料及び貯蔵品	609,175	657,609
その他	426,078	266,807
貸倒引当金	△40,416	△41,932
流動資産合計	19,315,329	19,671,173
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,330,248	2,259,773
機械装置及び運搬具(純額)	925,776	834,925
土地	1,916,530	1,948,200
その他(純額)	203,751	740,887
有形固定資産合計	5,376,307	5,783,786
無形固定資産		
	17,628	16,447
投資その他の資産		
投資有価証券	3,664,917	4,253,888
関係会社出資金	692,778	689,495
退職給付に係る資産	851,655	848,191
その他	90,476	92,914
貸倒引当金	△730	△2,835
投資その他の資産合計	5,299,098	5,881,656
固定資産合計	10,693,034	11,681,890
資産合計	30,008,364	31,353,063

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,208,089	6,437,460
短期借入金	3,250,000	3,230,000
未払法人税等	—	215,855
賞与引当金	430,482	454,521
役員賞与引当金	7,800	7,100
その他	1,579,226	1,681,194
流動負債合計	11,475,598	12,026,132
固定負債		
長期借入金	450,000	310,000
役員退職慰労引当金	125,344	120,986
環境対策引当金	230,623	228,505
退職給付に係る負債	474,953	476,442
資産除去債務	100,548	100,951
その他	660,175	798,464
固定負債合計	2,041,645	2,035,349
負債合計	13,517,244	14,061,482
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,176,000	2,176,000
資本剰余金	2,136,756	2,136,756
利益剰余金	11,061,237	11,447,661
自己株式	△115,955	△115,955
株主資本合計	15,258,038	15,644,463
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,015,411	1,406,091
為替換算調整勘定	93,406	106,668
退職給付に係る調整累計額	△3,349	5,372
その他の包括利益累計額合計	1,105,467	1,518,132
非支配株主持分	127,613	128,985
純資産合計	16,491,119	17,291,581
負債純資産合計	30,008,364	31,353,063

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	15,418,882	15,054,184
売上原価	13,780,279	13,004,719
売上総利益	1,638,602	2,049,465
販売費及び一般管理費	1,453,448	1,454,303
営業利益	185,154	595,161
営業外収益		
受取利息	372	351
受取配当金	43,785	46,436
作業くず売却益	28,334	29,052
クレーム収入	13,606	26,513
その他	9,588	12,547
営業外収益合計	95,687	114,901
営業外費用		
支払利息	18,805	15,252
持分法による投資損失	5,047	16,545
その他	7,335	4,409
営業外費用合計	31,188	36,206
経常利益	249,652	673,856
税金等調整前四半期純利益	249,652	673,856
法人税、住民税及び事業税	56,348	202,382
法人税等調整額	11,383	6,207
法人税等合計	67,732	208,589
四半期純利益	181,920	465,267
非支配株主に帰属する四半期純利益	776	2,018
親会社株主に帰属する四半期純利益	181,144	463,248

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
四半期純利益	181,920	465,267
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	170,828	390,733
退職給付に係る調整額	9,318	8,722
持分法適用会社に対する持分相当額	△17,013	13,262
その他の包括利益合計	163,133	412,718
四半期包括利益	345,053	877,985
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	344,188	875,913
非支配株主に係る四半期包括利益	865	2,072

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	249,652	673,856
減価償却費	321,453	294,766
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△24,145	△3,144
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△13,819	△4,358
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,781	3,621
受取利息及び受取配当金	△44,157	△46,788
支払利息	18,805	15,252
持分法による投資損益 (△は益)	5,047	16,545
売上債権の増減額 (△は増加)	237,251	△379,465
たな卸資産の増減額 (△は増加)	185,269	77,287
仕入債務の増減額 (△は減少)	△376,376	200,503
未払消費税等の増減額 (△は減少)	96,458	△106,326
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	36,934	20,975
その他	9,536	39,406
小計	700,130	802,132
利息及び配当金の受取額	44,157	46,788
利息の支払額	△18,931	△15,458
環境対策費の支払額	△168,584	△232,402
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△295,083	128,802
営業活動によるキャッシュ・フロー	261,688	729,863
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△273,256	△171,549
投資有価証券の取得による支出	△50,024	△13,201
関係会社出資金の払込による支出	△489,360	—
貸付けによる支出	△920	△4,809
貸付金の回収による収入	1,444	2,701
その他	23,176	35,880
投資活動によるキャッシュ・フロー	△788,940	△150,977
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	30,000	△20,000
長期借入金の返済による支出	△254,408	△208,746
自己株式の処分による収入	786	—
配当金の支払額	△77,006	△76,935
非支配株主への配当金の支払額	△1,500	△700
リース債務の返済による支出	△21,718	△18,962
財務活動によるキャッシュ・フロー	△323,846	△325,344
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,538	△759
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△855,637	252,782
現金及び現金同等物の期首残高	5,974,044	5,265,642
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,118,406	5,518,424

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

- I 前第2四半期連結累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年9月30日）
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 2
	軽包装材料	産業資材	機能性材料	計		
売上高	7,160,603	3,748,652	4,307,193	15,216,449	202,434	15,418,882
セグメント利益又は損失 (△)	197,222	△23,880	△4,458	168,884	16,270	185,154

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに振り分けるのが困難な商品の仕入売り等であります。

2. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

- II 当第2四半期連結累計期間（自平成27年4月1日 至平成27年9月30日）
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 2
	軽包装材料	産業資材	機能性材料	計		
売上高	7,277,465	3,710,214	3,830,867	14,818,547	235,637	15,054,184
セグメント利益	399,908	109,917	52,255	562,080	33,081	595,161

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに振り分けるのが困難な商品の仕入売り等であります。

2. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。